

# 東アジアの通貨・金融危機を考える

——世界経済論からのアプローチ——

清水嘉治

## 目次

- 一 なにを問題にすべきなのか
- 二 一九九八・八・二七の「世界同時株安」の特徴と東アジア「成長センター」の限界
  - (1) 一九九八年八月二十七日の「世界同時株安」とは何か
  - (2) 世界経済危機の連鎖とは何か
  - (3) 再び東アジアの成長を問う
  - (4) 東アジア経済成長の限界
- 三 東アジア通貨・金融危機の実相と課題
  - (1) わが経企庁の東アジア危機の受け止め方
  - (2) IMFの本質と東アジア経済の「発展」
  - (3) IMFの東アジア経済援助政策の実相——とくにタイと韓国の場合——
- 四 一九九八・五・二一のインドネシアの「開発型独裁」体制の崩壊とIMF型統治政策の矛盾
  - (1) スハルト体制の崩壊

- (2) インドネシア金融システムの矛盾した構造
- (3) インドネシア不良債権のシステムを問う

#### 五 こんごの課題

#### 一 なにを問題にすべきなのか

一九九〇年代に入ってもアジア経済は「成長」した。多くのエコノミストはアジアの経済成長は激動する世界経済を明るく方向に導くだろうと考えていた。たしかに九〇年代前半まではそのような傾向に向って進んでいた。ところが九七年七月東アジアのタイの通貨バーツの価値が下落し、経済も深刻になった。インドネシアの通貨ルピアも下落した。さらに中国、香港を除いてマレーシア、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾地域にもマイナスのインパクトを与えた(第1図①②)。

一体こうした通貨下落の連鎖現象はどうして起ったのか。依然として解明されていない。この点を究明するためにまず現状をみてみよう。

一九九七年前半までは、インドネシア、中国、台湾、香港などの株式市場の平均株価は上昇していた。経済成長率も右肩上がりであった。ところが九七年後半からアジア経済の様相は厳しくなった。東アジアの通貨価値の下落が経済成長の低下を招き、国民の生活苦を増幅している。

このような中で、各国の政府は、株価下落を防ぐために金利を引上げ、庶民の貯金を投資に向けさせたが、効果はあがらなかった。とくに東アジアの主要都市では、日本より遅れてバブル化をもたらし、サービス価格の上昇、不動産価格、家賃の高騰をもたらした。例えば香港では、九七年一〇月、中国返還後、株と土地の価格の上昇をみせたあ

と、それぞれの価格を急落させた。

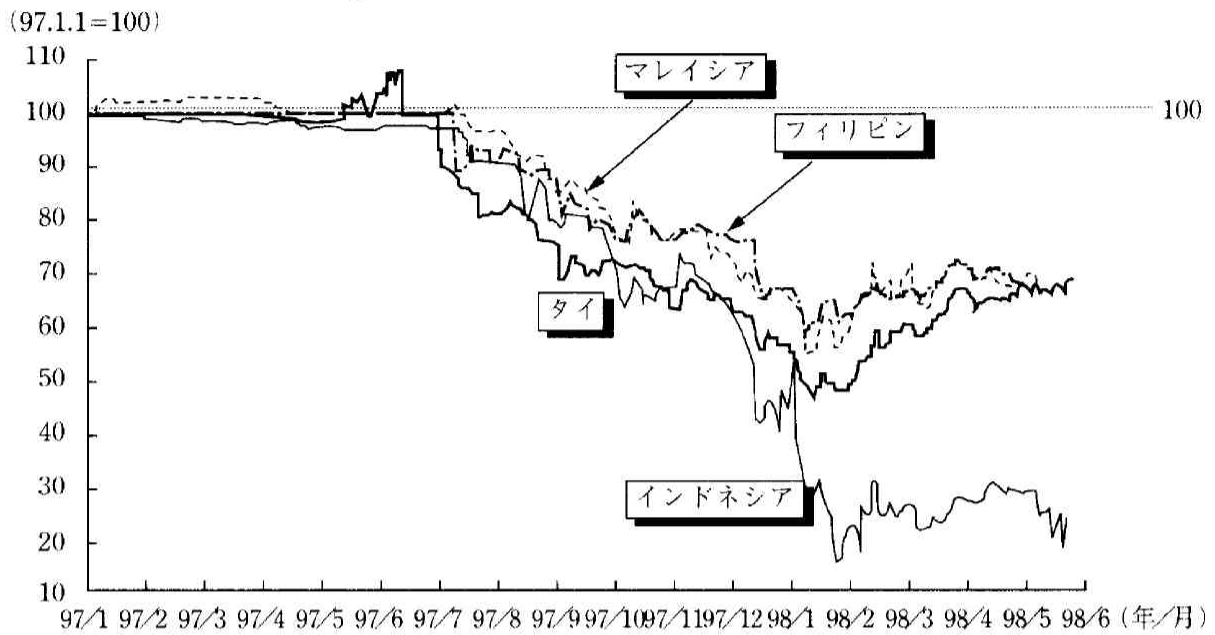
とくに一九九七年七月以降、なぜ東アジアについて通貨が下落し、株価が急落したのか。それは日本などの金融不況のインパクトによるのか。アメリカ多国籍企業と銀行によるドル引き上げ政策によるのか。東アジア経済が本質的に脆弱性であるからなのか。改めて検討したい。これが本稿の第一の課題である。

通貨・金融危機の中で、世界経済における貿易、投資の伸びをもたらした東アジアの経済は、どのように変化したのか、とくに九八年の経済動態はどうであったのか。とくにタイ、マレーシア、インドネシアなどの東アジア経済危機の側面の性格を究明したい。これが本稿での第二の課題である。

さらに東アジアの通貨・金融危機の構造をみると、経済構造の性格だけでなく、戦後の「急成長」の要因を担ったといわれる開発型独裁体制が問われたのである。欧米型民主主義の貫徹でなく、実質上の「軍事」独裁型の上からの形式的民主主義の貫徹を志向することによって経済を構築したといわれた。開発型独裁体制は、軍事経済を軸に産業基盤作りの公共投資を通じて指導者の家族関係を配置するピラミッドの支配体制を構築した。こうしたシステムのもとに政府が外国の援助を受け入れ、貿易と投資の「自由化」を志向してきた。この典型的事例がインドネシアのスハルト政権であった。ところが三八年も開発型独裁をしてきた政権は、九八年五月二十一日、学生の反スハルト運動を背景に市民運動を軸に崩壊した。この場合、IMFの援助のあり方も問われた。この点を検討してみる。これが第三の課題である。

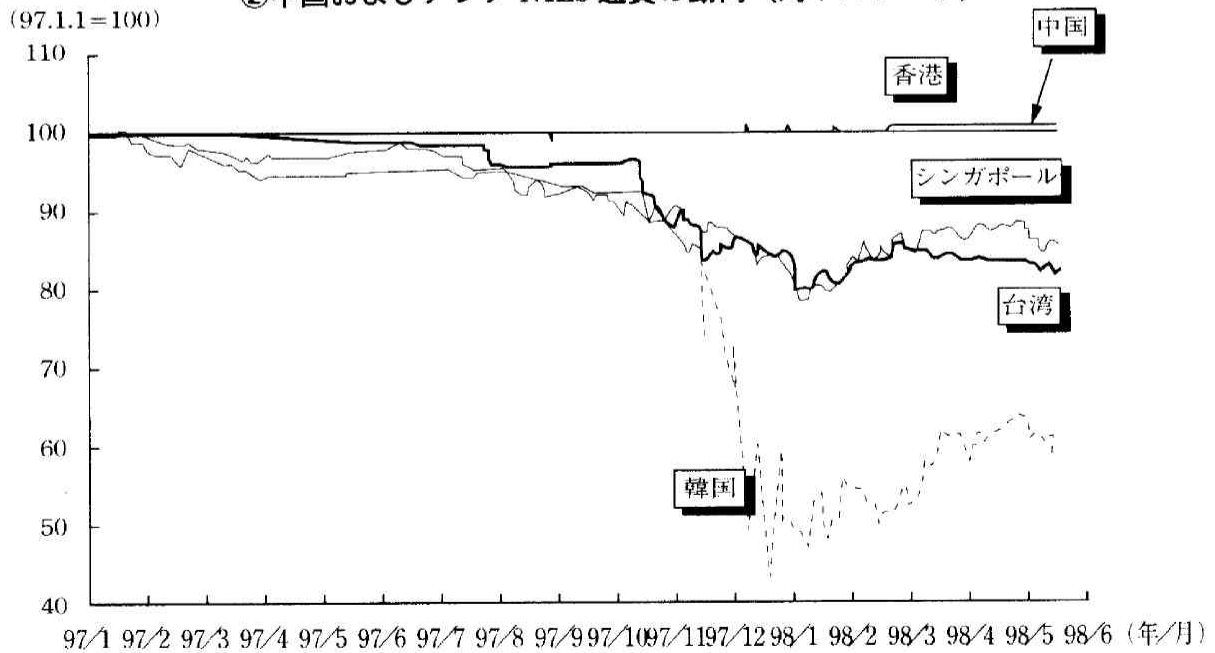
アジア通貨・金融危機は、不況下の日本の通貨・金融危機と連動して進行している。ではどのように連動しているのか。この点の課題も含めて検討しよう。もちろんアジア経済の危機は、アジアの市場を投資の対象にしている日本のみならず欧米の資本のあり方も問われている。欧・米・日の多国籍企業の統合と再編をどのように考えたらよいの

第1図 アジア主要国の通貨の動向  
①ASEAN 通貨の動向 (対ドルレート)



(出所) Data Stream より作成。

②中国およびアジア NIEs 通貨の動向 (対ドルレート)



(出所) Data Stream, 経企庁調査局編『アジア経済1998』, 1998年17ページ。

であろうか。こうした課題を含めて世界経済論からみた東アジアの通貨・金融危機とは何かを考えてみたい。

## 二 一九九八・八・二七の「世界同時株安」の特徴と東アジア「成長センター」の限界

### (1) 一九九八年八月二十七日の「世界同時株安」とは何か

一九九八年八月二十八日の先進国の新聞は、米国、欧州、中南米、アジア諸国の株式市場が連鎖的に値を下げるという世界同時株安の現象を報道した。例えば、対前日比をみると、ロシア八四％、イギリス一五％、アメリカ一三％、ドイツ二五％、香港四三％、マレーシア五九％、ベネズエラ六六％、メキシコ四一％、ブラジル四六％、日本一九％とそれぞれ低下した。東京証券取引所第一部平均株価は、当日、午前の取引で一時、一万四〇〇〇円を割り込み、九一年一月のバブル崩壊後の最安値を更新した。日本の場合、当時株安が続くと、日本の金融機関、とくに大手一八行の株式含み損が拡大し、不良債権を増大させ、その処理を難しくさせている。一万四〇〇〇円を割り込んだ株価は、正確な数字を示すと、九二年八月十九日の一万四、一九四円四〇銭を下回ったのであり、その後、一時的に上昇したが、株安の不安定性は依然残っている。

アジア経済の混乱に端を発した経済不安が世界各地に拡大し、とくに八月二十八日ロシアに伝播し、株式市場取引を中断し、銀行、商店も閉鎖した。他方アジア経済の危機は、すでに八月二十一日以後、中南米経済の株価を下げ、ゆさぶり続けた。直接的には原油価格の下落が南米の産油国ベネズエラを直撃した。その原因は中南米各国の通貨が過大評価されているからではないかといわれた。その後、コロンビア、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ市場でも八％から一〇％低下した。

その一要因としてはアジアの通貨・金融危機のインパクトが中南米市場を混乱させた点にあるともいわれた。この

指摘は一面では正しい。それは中南米の国々では原油価格の低下にあったからだという。ベネズエラは輸出の七〇％を原油に依存している。それはロシア同様、政府収入の約五〇％以上も原油に依存しているからだ。もちろん不況のため東南アジア向け輸出が低下したことも一要因になっている。ベネズエラはすでに四十五億ドル以上の歳出カットをし、急速な公共需要の低下に直面し、失業増をもたらし、社会不安を増幅させている。あえて中南米株式市場低下の問題にふれたのは、先進国、中進国、途上国とを問わず共通に株安現象をみせたからである。こうした日本を含めたアジア通貨・金融危機は、「世界同時株安」を再生産している点に特徴がある。

この状況は、九八年八月三十一日の「世界同時株安」に連動している。この日のニューヨーク市場をみると、株式市場の下げ幅が株式史上なんと二番目に当る。同月三十一日、同市場は、ロシア金融危機、アジア経済危機のインパクトを受け、ダウ工業株平均の終値は前日より五二一・六一ドル安の七五三九・〇七ドルを見せ、八七年十月のブラックマンデーを上回った。この評価には、一時的性格であるという見解と、十一年ぶりに、株価が八七年十一月中旬の水準に向い、個人投資家の株購入に待ったがかかり消費縮小に向うと、株価はさらに下降するであろうという見解を表面化させた。

この時点の日本、アメリカ、欧州、ロシア、アジア、中南米の各市場における「世界同時株安不況」は、世界経済の構造的停滞とその脆弱性をみせた点にある。ある意味で、世界経済のみならずその構成圏である東アジア経済の「危機」の構造的連鎖が具体化したといってもよい。九七年七月のタイ・バーツを発端として他の東アジア諸国を巻き込んだ金融危機がこの一年で、エマージングマーケット（新興市場）全体を包み込み、経済の大混乱に発展した。とりわけこの一年間のタイ・バーツの対米ドル・対円相場の推移をみても（第2図）異常である。

この危機は経済改革を怠ったエリツェン独裁型官治経済から一歩も前進しないロシアに直撃し、米国の裏庭といわ



れている中南米に波及した点も特徴的である。ここで冷戦終結以来、ロシアは市場経済を導入しても、依然として慢性的な経済危機に直面している。ロシア経済は欧米からの資本援助、IMF依存、「民営化拡大」、土地私有化など市場経済の停滞を余儀なくされている。九八年に入ってからロシア政府は、IMFから二二六億ドルの融資を受けたが、通貨危機に対応できなかった。とくに石油価格の低下、生産の低下、失業者の増大、実質賃金の低下、公務員の賃金不払いなどマイナス経済指標が続いた。九八年八月現在、GDPの四〇%がマフィア経済である。人口一億六〇〇〇万人に対し納税者は四〇〇万人で、民主的徴税能力もなく、国庫収入は絶対的不足に直面している。エリツェン大統領の指導力も低下し、たえず議会と衝突し、ロシアは国内の改革なしに外資に依存しても自立経済は望めない。こうした経済混乱に輪をかけたのがアジアの株価低下であった。この点をさらにダイナミックに検討したい。

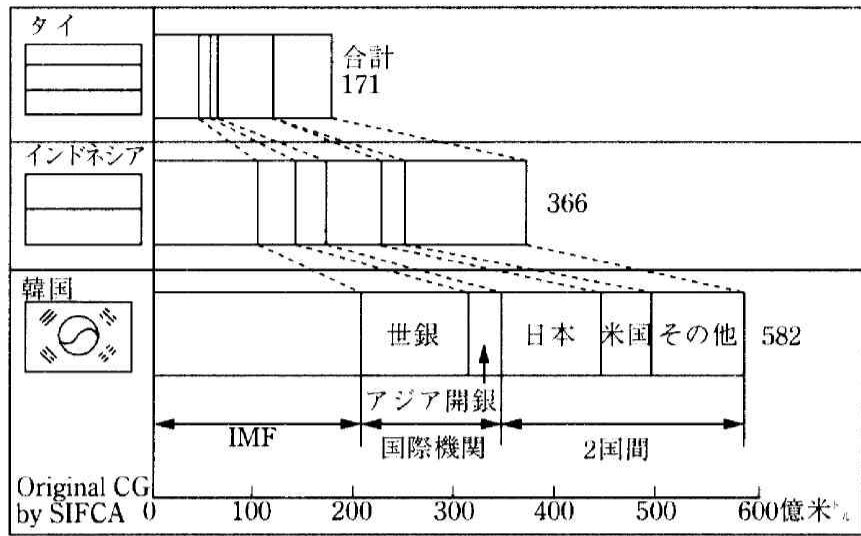
ここで再び世界経済の「危機」の構造を整理してみよう。

一九九一年旧ソ連、東欧の社会主義経済体制の崩壊後、エマージングマーケットをめざして投資した多国籍企業および国際的投機家たちが政治的不安定を見越してこの地域から投資資金を引き上げ、先進国の債権市場に逆流したともいわれた。旧ソ連、東欧の社会主義経済体制が崩壊したあと、資本主義は社会主義に勝利したと宣伝されたが、実は資本主義経済体制は、新しい景気後退、不況、中小企業倒産、失業、市場低迷に直面せざるをえなかった。冷戦終結後の資本主義経済体制は、新しい世界市場の冷え込みで、貧血症状を呈したのである。九一年の冷戦後の世界市場は欧・米・日の多国籍企業中心のグローバルな市場経済が支配し、国家、中小企業、市民、生活者、労働者にビックバンという名のもとに優位性を行使している。したがって国民の貧困化、不安化が進行している。それは新しい貧血症状である。こんごグローバリゼーションに対抗する「市民社会」のあり方も問われることになる。

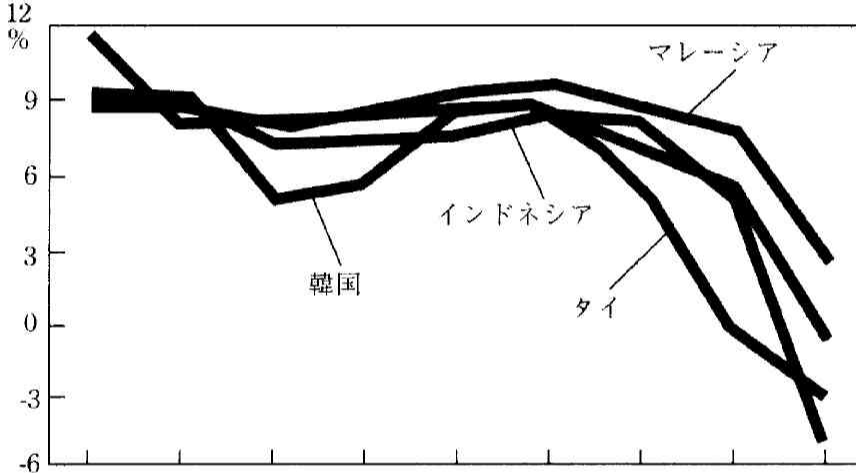
チェコ、ポーランド、ハンガリーなど東欧の市場はエマージングマーケットとして先進国、とくにアメリカ、EU



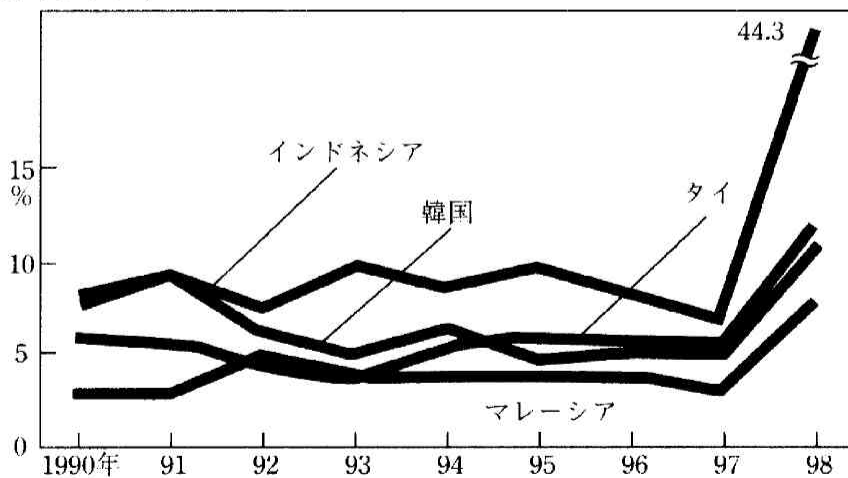
第3図 アジア金融通貨危機への国際機関等による支援状況



● GDP成長率



● インフレ率



(注) GDP成長率の97, 98年およびインフレ率の98年の計数はINFの見通しによる。

(資料) IMF: World Economic Outlook, May 1998.

(出所) 『ダイヤモンド』1998年7月25日号, 50ページ。

の多国籍企業の貿易と投資にとって新しいビジネスの対象となった。国際金融協会のレポートによると、東南アジア、東欧、ロシア、インド、メキシコ、ブラジルなどを含めた新興二十九か国に対する投資は、九〇年代に入って急増し、九六年には、三、〇五〇億ドルに達した。ところが九七年には、二、三二六億ドルと対前年比二五%減少した。アジア危機でエマージングマーケットへの投資は減少し、改めて、投資対象国の経済の基礎的諸条件がいかに悪いかがわかる。エマージングマーケットから移転した資金は、先進国、とくにアメリカ、EUの債権市場に逆流し、投機的な資金のみならず国際商品市場への資金循環を鈍らせ、世界経済の危機を増幅させている。ロシアおよび東欧の市場が不振になれば、EUの景気をも後退させ、単一通貨ユーロ形成へのマイナスインパクトを与えるであろう。したがってEU当局も、「危機の連鎖」をどのように立ち切るかを模索している。<sup>(3)</sup>一方「危機の連鎖」は国際機関によるアジア通貨・金融への支援(第3図)をみても、本質的に改善されず、他方でGDP成長率も九六年以降低下し、九七年以降インフレ率も急上昇している(同上図)。

こうした事情を最近「複雑系」の経済学で分析しようとしているエコノミストもいるが、基本は、資本主義の矛盾の要因と結果の関係を単純な論理で説明するのではなく、複雑なシステムをもって分析しようというものである。従来も資本主義の矛盾の要因と結果についても重構造的に分析する手法は常識であったが、最近、学問的装いをもって登場してきたのが「複雑系」の経済学である。

「複雑系」(Complexity system)の経済学では、ある場所で起った出来事が、その周辺に存在する多様な要因に働きかけ、それが複合化されて次第に大きなインパクトをもち、遠く離れたところで事件の要因になると考えられている。これが複雑系の基本的考え方である。例えば、タイにおける株安は、その他アジア、日本、ロシア、アメリカの各株式市場における株安という危機の連鎖を引きおこすと考えているようである。そこでは世界市場の本質と現象関

係が連関性をもって説明されているとは必ずしも思えない。

この複雑系という考え方には、ある複数の事象に関する相互作用、相互浸透という働きとそれを可能にする開かれたシステムを必要とする。問題は、相互作用、相互浸透の中味が明らかにされ、それがまとまった体系をもって説明されるかどうかであろう。この点、世界経済の危機の内容の主要な原因と複雑な結果を総合的に分析し、それを主体的にどのように克服するかを明らかにしなければならないのである。

とくに現実の激動する世界経済に対して複雑系の経済学的手法では充分に対応できない。

## (2) 世界経済危機の連鎖とは何か

九八年八月三十一日ロシアの金融市場は株価の続落だけでなく、外国為替市場におけるモスクワ銀行間の通貨ルーブルの取引を停止した。これはロシア経済の崩壊を意味した。危機克服のためには、政府は最優先課題として市民の不安を取除くためにも、通貨ルーブルを防衛し、産業、農業部門への支援、預金保証、賃金、年金の遅配問題の解決を優先的に実行すべきであり、世界経済混乱の発火点としての危機対策に主体的に乗り出すべきだ。とにかく世界経済危機の連鎖は、アジア通貨・金融危機を基因としてロシア金融危機、中南米諸国の金融危機、先進国の株安と連鎖し、世界経済の悪循環を露呈した。

九八年八月末の国際商品市況もアジア経済危機を動因として世界的需要後退に直面し、商品先物指標の指数も低下した。商品市況の不振は資源産出国の不況に連動した。もともと、エマージングマーケットの対象諸国相互の経済依存関係は少ない。ロシアと中南米との直接関係は少なく、むしろ米、EU、日本などの多国籍企業の対象投資市場としての関係をもっている。だが中南米もロシアも、東アジアの一部の国は、原油や貴金属や穀物など一次産品の輸出

比重が高く、先進国の多国籍企業に依存し、その圧力によって動揺させられている状況下にある。

こうしてみると、九八年八月の世界同時株安は、世界経済の「危機の連鎖」の性格をもっているとい<sup>(4)</sup>ってよい。其通に確認できることは、途上国発の経済危機と先進国、中進国経済の「危機」(株安、為替不安、商況不振、倒産、失業、格差増大、賃金抑制など)と連動している。「短期資金の激しいうねりによるアジア発の新型危機は、市場経済システムへの移行期にあるロシアに連鎖し、中南米に波及した。危機はいま人民元の維持を公約する中国を含め地球全体をおおっている」。次に前にも触れたように「マネーの反乱が実態経済を直撃している。世界にまん延しているのは、石油など一次産品価格の下落と信用収縮である。実態経済とマネー経済の負の連鎖が広がる。世界同時株安は世界同時デフレにつながる危険をはらんでいる」<sup>(5)</sup>。こうした指摘は、八七年七月のタイのバーツ通貨危機に始まり、世界をゆさぶっている経済危機からアメリカのバブル調整に至る一年二か月の世界経済の混乱の性格の一部を示しているといってもよいであろう。

世界経済の混乱は、先進国のみならず中進国、途上国の代表が集って新しい世界経済のあり方を、地域経済の量と質の充実を踏えた国際会議の場でまたは国連の場で具体的に話し合うべきであろう。とくに、米国、EU、日本、カナダ、アセアン、ロシア、中南米の代表が、国際的投機資本を抑制し、各国の市民経済を擁護する方式を確率すべきであろう。

こうした現状に対する問題意識をもちながら東アジアの経済の動きを観察することが大切であろう。もちろん、当時の東西両陣営のエコノミストも冷戦終結を予想しなかったし、終結後の世界経済資本主義は、旧ソ連、東欧の市場経済への移行を期待し、そこでの新しい市場開発を通じて、その発展を考えた。だが急な効率性と採算性を図ったがゆえに混乱をもたらしてしまった。それぞれの地域や国民経済の歴史的条件を考慮せずに市場経済を一率に導入して

も必ず限界がくる。その国の経済的、社会的、歴史的諸条件を考慮しつつ、市民の生活のニーズに基づく社会市場を  
発展するという前提で社会市場を考えない限り、前進はない。世界同時株安の現実は、この点を改めて教えている。

こうした状況を念頭において改めて東アジア成長とは何であったのかを反省してみる必要がある。一九八五〜九五  
年の約一〇年間に日本、欧米から資本導入を図り、この地域の安い労働力と資源を活用しただけでなく、外資による  
公共設備稼動を結合させて、輸出主導の高成長を遂げてきた。多くのエコノミストは、韓国、タイ、マレーシア、イ  
ンドネシアなどの東アジア諸国を「世界の成長センター」と呼び評価してきた。<sup>(6)</sup> だがいま反省を迫られている。

### (3) 再び東アジアの成長を問う

一九九〇年版の日本の『通商白書』は東アジアを「成長センター」として位置づけた。「アジア太平洋地域の役割の  
増大」の中で、アジアNIEs (アジアニーズアジアの新興工業経済群)、ASEAN (アセアン＝東南アジア諸国連合) 諸  
国を中心に高成長を続ける地域を注目した。当時、日本、オーストラリア、ニュージーランド、アジアニーズ、アセ  
アン諸国、中国からなるアジア太平洋地域が対世界GNPのシェアを一九七五年の一六・八%から八八年の二三・五  
%へ著しく増加したことを評価し、同時にこれらの地域の諸国の経済的相互依存関係を強め、域外に対しても、輸出  
入が増大しているこの地域を「世界の新たな成長軸」と位置づけた。またOECD (経済協力開発機構) レポートは、東  
アジア成長の共通の特徴として次の三点をあげていた。<sup>(7)</sup>

(一) 工業部門における雇用水準の増大と全雇用に占めるシェアの急伸にあったこと、(二) 製品輸出における世界市場と  
くにOECD全体の製品輸入に占めるNICsのシェア (占有率) 拡大 (六三年一・六%→七七年八・一%) にあったこ  
と、(三) 一人当たり実質国民所得の対先進工業国とのギャップの相対的縮小にあること、同時にNICs諸国間に存在す

る異質性として人口、面積、資源・一人当たり所得・開発パターンとの政策の違いをあげている。さらに先進国の製品輸出市場としてのNICsの役割に注目した。

OECDレポートのポイントは、こうであった。すなわち東アジア諸国が、外資と技術導入によって、現地の安い労働力と伝統的社會条件を踏えた経済力とを結びつけた成長政策を凶り、相対的に所得上昇によって工業製品の需要を喚起した点にあった。レポートにもあるように「資本、技術、経営とマーケティング能力を適切な立地へと移転させることによって、低コストの労働力、主要市場への接近、基本的インフラストラクチャーの存在、それに政治的安定性を利用すること」(前掲書レポート六七ページ参照)によって工業化を凶ることにあった。

事実、一九六五年から九〇年までの東アジアの平均成長率は、五・四%であり、同期間のOECD加盟国の平均成長率は二・三%であり、たしかに東アジアの成長率は「抜群」であった。さらに九三年のIMF(国際通貨基金)の資料によると、世界の地域別GDP成長率をみると、先進工業国は、九〇年二・一%、九一年〇・二%と低下したのに対してアジア新工業地域(NIES)は、九〇年七%、九一年七・三%と高水準を保持した。

八〇年代後半から九〇年代初頭にかけて、東アジアの商品輸出の動向をみると、世界の輸出の割合は、六・六%から九・二%へと増加したが、東アジアの輸出割合は二二・一五%の増加である。

では、経済成長を可能にした条件は何であったか。わたくしは、『世界経済の統合と再編』(一九九六年)で次のように整理した。<sup>(8)</sup>

東アジアの成長の先駆性を示したNIESは旧東西の冷戦構造下の中で、米国と日本の戦略的経済援助を受け、その外的経済的刺激を、「開発独裁」の中に組み入れただけでなく、中小企業を軸とする「自発的」経済力の中に吸収し、一方で政府の保護下の財閥資本(例えばインドネシア、韓国、マレーシアなどにおける政商財閥)がこれを利用し、輸入代替

工業化を通じて輸出拡大に成功し、「持続的成長」を凶ることが可能であったと。

この指摘は、今日でも正しいと考えている。アジアNIEsの「高成長」はたしかに現象的には、米、日、欧の資本および華人資本を導入し、現地の企業がそれを自らの経済と技術に再編成し、安い労働力と資源と規模の経済を巧みに結合し、低コストの製品を作り、企業競争力を身につけ、輸出拡大に成功し、輸出の成果を資本蓄積に向ける一方、国内の工業化に再投資し、多国籍企業に依存しつつ企業基盤を拡大し、量的生産に編成替を可能にしたからである。八〇年代、九〇年代において世界経済の成長の鈍化の中で、アジアNIEsは世界の新しい成長の拠点と位置づけられた。だが、果してその歴史的、構造的産業の基盤と金融・通貨システムは、強靱な結合関係をもっていたのであろうか。とくに九〇年代に入って内外の投資家、金融資本家が不動産投資と株価投資に集中し、バブル経済に突入した。この資本の変則的投資は、東アジアの経済を不安定にしまったのである。アメリカの国際投機家による株価の値上げ操作や商品先物市場への誘導は、東アジアの通貨を切り下げる役割を果たしたのである。

この点の見通しなしに、東アジアを世界の新しい成長の拠点として受けとめたのは、J・ページであった。「東アジアは世界経済の安定成長を支える基本である」<sup>(9)</sup>と。その他かなりの現代アジア経済研究者も、東アジアの成長こそ世界経済を推進する軸であると考えた。例えば、池東旭氏はこういつている。「世界経済は、EC（ヨーロッパ共同体）、北米自由貿易圏（NAFTA）、それに、東アジア経済圏の三極化に向かいつつある。中でも急成長を続ける世界の注目を集めているのが、東アジア経済圏だ。この経済圏は人口十六億という、じつに巨大な市場を形成している。

現時点でも東アジア経済圏のポリュームは十分に大きいが、他の経済圏の脅威となっているのは、その潜在的な成長力である。ECはすでに成熟した経済圏で、今後も安定した低成長しか期待できない。……それにくらべて東アジア経済圏は育ち盛り『思春期の経済だ』<sup>(10)</sup>と。だが九七年夏の通貨・金融危機は、この考え方を否定した。東アジアの

第1表 アジア主要国の景気動向

(前年同期比, %)

	実質GDP成長率					消費者物価上昇率				
	1996	1997	98	見通し		1996	1997	98	見通し	
			1~3	98	99			1~3	98	99
中国	9.6	8.8	7.2	7.2	6.8	8.3	2.8	0.3	4.0	6.0
アジアNIEs	6.4	6.0	—	2.2	4.3	4.3	3.5	—	6.1	4.9
韓国	7.1	5.5	-3.8	-1.0	3.1	4.9	4.5	9.0	9.8	7.2
台湾	5.7	6.8	5.9	5.8	6.2	3.1	0.9	1.6	3.2	2.2
香港	5.0	5.3	-2.0	3.0	3.5	6.0	5.7	4.8	4.5	5.0
シンガポール	6.8	7.8	5.6	3.0	4.5	1.4	2.0	1.0	3.2	3.3
ASEAN	7.1	3.9	—	-0.4	2.4	6.6	5.6	—	12.9	8.7
インドネシア	8.0	5.7	-6.2	-3.0	1.0	7.9	6.6	29.7	20.0	15.0
タイ	5.5	-0.4	—	-3.0	1.0	5.9	5.6	9.0	15.0	9.0
マレーシア	8.6	7.8	-1.8	3.5	4.5	3.5	2.7	4.3	5.0	4.5
フィリピン	5.7	5.1	—	2.4	4.0	8.4	5.1	7.1	10.0	8.0
ベトナム	9.3	9.2	—	5.0	6.5	4.5	3.2	—	4.0	4.0
南アジア	6.8	4.8	—	6.4	6.7	9.3	7.1	—	7.4	7.5
インド	7.5	5.0	—	6.7	7.0	9.2	6.5	—	7.0	7.2

(出所) 各国・地域統計, ADB (アジア開発銀行) "Asian Development Outlook", 1998. 経済企画庁調査局『アジア経済1998』4ページ。

(注) ASEANの実績にはカンボディア, ラオス, ミャンマーを含む。

高成長論者は東アジアの経済体質の脆弱性を見抜くことができなかった。

(4) 東アジア経済成長の限界

ところで一九九六年、九七年前半はタイを除いてまだ良好であった。だが九八年GDP成長率の見通しは台湾、シンガポールを除いてマイナスである(第1表)。一九九六年後半以降、通貨危機の発端となったタイでは、通貨の売り圧力が高まり、九七年になってから一層売り圧力が高まり、中央銀行は大規模なドル売りで支えたが、外貨準備高が急速に低下し、六月末にはドル売り介入が困難となり、同年七月二日、従来の通貨バスケット方式から管理フロート制へと為替制度を変更し、その結果、バーツは、大幅に減価した。タイだけでなくインドネシア



第2表 マレーシアの主要経済指標

		80年代 (80~ 89年)	90年代 前半 (90~ 94年)	95年	96年	97年	98年見通し	
							政府	A D B
実質GDP	前年比%	5.7	8.8	9.5	8.6	7.8	2~3	3.5
民間消費	同上	4.9	7.7	9.4	6.0	4.7	—	—
総固定資本形成	同上	18.9	17.1	19.9	9.8	8.5	—	—
鉱工業生産	同上	8.3	10.8	13.1	11.0	10.7	—	—
消費者物価	同上	3.6	3.9	3.4	3.5	2.7	7~8	5.0
失業率	%	6.2	3.8	2.8	2.5	2.7	3.5	—
経常収支	億ドル	▲7.6	▲32.1	▲87.1	▲48.7	▲47.6	—	▲48.6
(GDP比)	%	(▲2.9)	(▲5.6)	(▲10.0)	(▲4.9)	(▲4.8)	(—)	(▲4.9)
財政収支	億ドル	▲29.9	▲1.8	7.4	7.2	23.6	—	—
(GDO比)	%	(▲8.6)	(▲0.3)	(0.9)	(0.7)	(2.4)	(—)	(—)
貯蓄率	同上	33.2	35.7	39.5	42.6	43.8	—	42.0

(注) 1 98年見通しは、中央銀行見通し(98年3月)及びA D B(アジア開発銀行)見通し(98年4月)。

2 財政収支は、連邦政府、年度(1~12月)ベース。98年度予算は13億リンギの黒字。

3 経常収支の98年予測(マレーシア中央銀行ANNUALREPORT 1988)は▲14億リンギ、GNP比0.5%(97年▲134億リンギ、GNP比5.1%)。

4 貯蓄率は、国内総貯蓄のGDP比。

(出所) 経企庁調査局、前掲書、191ページ。

のルピアも減価した。このインパクトは大きい。タイ、インドネシアは、通貨価値の下落によって輸入品価格の上昇により、実質経済需要も低下した。韓国では、九六年末に三〇大財閥のうちの一つの韓宝が破綻した。これを皮切りに三美、起亜、真露などの財閥が次々と破綻し、それらの企業へ巨額の融資を行っていた金融機関の不良債権が増加するなど金融不安が高まった。また、この影響で対外債務の返済資金の調達に困難が生じてきたことなどから、通貨の売り圧力が高まり大幅に減価した。韓国でも九七年末にIMF等の金融支援を受け、緊縮政策に転換した<sup>(11)</sup>。これらの国では従来の歴史的、構造的な条件を軽視して成長政策にばく進した結果、その矛盾が表面化したのである。通貨価値の下落は、前述したように価格上昇↓消費減退↓投資低下↓生産低下↓賃金低下↓企業倒産↓失業者増大という路線に直面せざるをえなくなった。韓国のGDPの成長率は五・五%

に低下し、九八年中にはマイナス成長になるという。

タイ、インドネシア、韓国における通貨危機は、さらにマレーシア、フィリピンにおいても、大幅な経常収支赤字などから、通貨価値の減価をもたらした。

マレーシアでは、経常収支赤字の削減策をとるなど緊縮政策を採用し、大型プロジェクトの実行を延期し、国内需要も減退し、外国の投資も減少し、不況は深刻になっている。したがってマレーシアの国民総生産(GDP)も低下し、九八年六月期の伸び率も前年同期比マイナス六・八%となり、物価上昇率は、九七年二・七%であったが九八年は七%に上昇する見込みで、景気後退の中でインフレが進行している(第2表)。政府の強力な通貨防衛のために金融の引締め政策を進めていた中央銀行のアーマド総裁とフォン副総裁が九月一日付で辞任に発展し、マハティール政策も限界の様相をみせた。マハティールは、九月一日、マレーシア通貨危機を抑制するために対ドル固定相場制を選択した。国際投機家の為替操作を抑制した点を評価したい。だが果して通貨危機を克服できるか。こんごの課題である。

シンガポールでは、若干の為替減価をみたものの安定した経済政策を維持し、深刻な影響をうけていないが、周辺諸国への輸出は低下しているので成長率も鈍化している。

東アジア全体の通貨危機に共通している要因は、従来、対米、対欧、対域内輸出において好調だったことが逆に大幅な経常収支赤字と対外債務の増大をもたらしただけでなく、通貨減価に対処するために急速な短期借入金を増大させた。こうした悪循環の性格をもったことが通貨価値の要因となった。とくに日本などから低い金利の多額の資金を借入し、それを国内の金融機関のリスクを考慮しない貸出に連動させた結果、不動産投資や輸出産業における過剰投資となった。このことが銀行における不良債権の増大となり、銀行の機能麻痺につながり、外国からの資金導入を困難としたのである。このことは、同時に現地地元の企業のみならず従来東アジア進出の日・米・欧・華などの企業に

大打撃を与えた。

### 三 東アジア通貨・金融危機の実相と課題

#### (1) わが経企庁の東アジア危機の受け止め方

わが国の経済企画庁調査局は、東アジアの危機はなぜ起ったかと設問し、次のように説明している<sup>(12)</sup>。

とくに通貨の下落幅の大きかった韓国、インドネシア、タイについて見ると(第3表)、まず、経常収支赤字が大きい、累積債務(証券投資と借入の累計、直接投資を含まない)が大きく、短期借入の割合が高いという共通点があげられる。この点はまえに触れた通りである。ではなぜ大幅な経常収支赤字と累積債務が増大したのか。この点の分析は欠けている。

さらに同庁調査局は為替レートが米ドルに固定していたこと、国内の通貨建金利と米国の金利差が大きかった点をあげている。問題は、こうした国の通貨・金融システムを「近代化」していなかったことにある。外国からの短期借入資金が流入するなかで、長期性の貸出を拡大していたという金融政策が間違っていた。さらに外国資本を不動産、建設、消費者金融などの非生産部門に投入し、これらの部門の価格をつり上げることによって、一般消費者、中小所得階層が入り込めなくなり、バブル経済が進行した。ところが、銀行にとって過剰な貸出しは、ゼネコンにとっても売れず、借金が累積し、銀行の不良債権となり、製造分野にも投資がゆきわたらず、国内金融システムが十分に機能しなくなった。さらに、国内金融システム不安、インフレ、為替レートの不安定、とくに対ドル・レート安定化政策が挫折した。自国の通貨価値の低下に対してドル価値が上昇し、自国通貨を極端に切り下げざるをえず、為替システムは混乱状態になった。

第3表 東アジア諸国の通貨下落を取り巻く環境

(単位：%)

		通貨の 下落幅 (対米ドル)	成長率 予測 (98年)	米国との 金利差	経常収支 (対GDP比) (96年)	累積債務 (対輸出比)	直接投資 残高 (対GDP比)	短期債務 (対輸出比) (96年)
						(対GDP比)		
ア ジ ア N I E S	韓国	▲33.5	▲0.8	大	▲4.9	87.8	2.6	42.6
			▲1.0			23.2		
	台湾	▲15.6	5.0	小	4.0	20.8	6.3	14.2
			5.8			10.1		
香港	0.0	3.0	小	▲3.0 (95年)	16.5	15.7	7.2	
		3.0			21.2			
シンガ ポール	▲9.7	3.5	小	15.5	6.5	71.0	1.3	
		3.0			10.7			
A S E A N 4	インド ネシア	▲69.9	▲10.1	大	▲3.5 (95年)	221.4	25.8	55.3
			▲3.0			56.7		
	タイ	▲36.0	▲4.0~▲5.5	大	▲7.9	120.5	10.8	49.9
			▲3.0			50.1		
マレイ シア	▲32.4	2.5	大	▲4.9	42.4	42.4	11.8	
		3.5			40.1			
フィリ ピン	▲34.3	2.5	大	▲4.2	97.6	9.9	18.9	
		2.4			48.7			
中国	0.3	7.0	大	0.9	71.3	20.7	14.1	
		7.2			15.6			

(出所) IMF “International Financial Statistics”, “World Economic Outlook, April 1998”, アジア開発銀行 “Asian Development Outlook 1998” 世界銀行 “Global Development Finance 1998”, OECD “External Debt Statistics 1997”, 国際連合 “World Investment Report1997”, 各国統計などより作成。

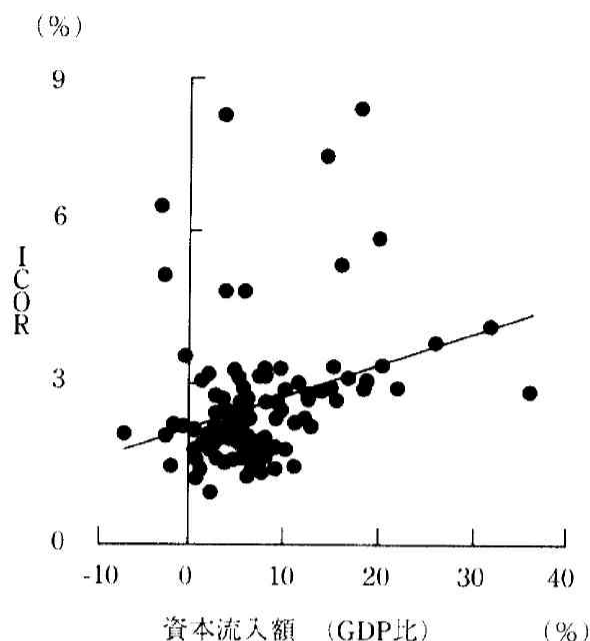
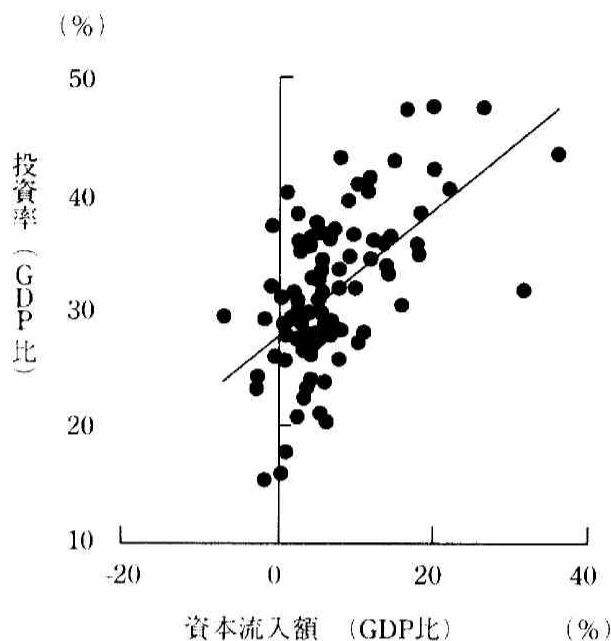
- (注) 1 通貨の下落幅は、97年6月末から98年4月末までの下落率（IMF方式）。  
 2 成長率予測は、上段はIMF（98年4月、ただしタイは5月インドネシアは6月）、下段はADB（98年4月）の見通しによる。  
 3 米国との金利差は、IMFの統計による。  
 4 累積債務（96年末値）は、世界銀行 “Global Development Finance 1998” などの民間、公的を合わせた債務残高。対輸出比率の輸出は、財・サービス輸出（96年）。  
 5 直接投資残高（96年末値）は、受入額。  
 6 短期債務（96年末値）は、満期が1年未満の債務であり、香港、シンガポールはオフショア取引を含まない。

韓国、台湾、香港、シンガポールは、OECD “External Debt Statistics 1997”, ASEAN4、中国は、世界銀行 “Global Development Finance 1998” による。

第4図 外資の流入で投資は伸びたが投資効率は低下

(1) 海外資本の流入が投資を伸ばした

(2) 海外資本の流入は投資効率低下させた



$$\text{投資率} = 0.503 * (\text{資本流入額}) + 28.425$$

(4.62) (31.32)

$$R^2 = 0.20 \quad ( ) \text{内は } t \text{ 値。}$$

$$\text{ICOR} = 0.084 * (\text{資本流入額}) + 2.380$$

(3.32) (11.22)

$$R^2 = 0.11 \quad ( ) \text{内は } t \text{ 値。}$$

(出所) IMF "International Financial Statistics", Balance of Payments Statistics" 経企庁, 前掲書, 62 ページ。

- (注) 1 対象国は, 中国, 韓国, シンガポール, ASEAN4  
 2 85~95 年各年の各国の数値をプロットしたもの。  
 3 資本流入額は, 直接投資, 証券投資, その他投資の対内投資額合計の GDP 比。  
 ただし, ASEAN4 については証券投資, その他投資は対内投資と対外投資のネット。  
 4 ICOR: 限界資本生産比率 (Incremental Capital Output Ratio)

もともと東アジア諸国が資本輸入を積極的に図ったのは、内外の金利差政策にあった。一方で、本来的に自国通貨価値が低下しているにもかかわらず、他方で対米ドル・レートの維持を図っていたことによって、国内に資本を呼び戻すために高金利政策を図り、ドル・バーツ固定為替制度である限り、外国からドルが高金利をめざして流入した<sup>(13)</sup>。ところが、実質的に国内経済の弱体化、とくに国内インフレの進行、輸出の低下、対外債務の累積などを通じて、従来の対ドル・レート水準を維持できなくなった。これが通貨投機を導きバーツの価値の低下に対してドル価値の上昇という矛盾を表面化

させた。このタイ、そしてインドネシア、韓国は同じような特徴をもっていた。いずれの国においても、固定的な為替制度（タイの場合、米ドル中心の通貨バスケット方式）から離脱し、変動相場制に移行し、通貨の急落を抑制すると同時に過剰な資本の流入も抑制することにある。

前に触れた東南アジアのタイ、インドネシアなどは、どうして固定為替制度を採用したのか。この理由には「固定レート制は海外からの資本流入を増大させ、海外資本の流入が投資を増大させる関係がある（第4図<sup>(14)</sup>）。」しかし、現実的に、また経験的に海外資本の流入は、投資効率を低下させるという関係を示したこともある。これには、受け入れ側の効率的投資を選択しなかったことによると考えられる。

タイ・インドネシアなどが固定為替レートに固執した理由は、低い金利のドル資金を調達し、同時にそれを利用した企業、投資家、銀行家が多かったからである。ところが現実的にこうした企業は、自国の為替レートが下落すると、多額の為替差損を負い、経営維持を困難にする。したがってその国の政府が固定レート制に固執すればするほど、いざ固定レート制から離脱するときの為替変動幅は大きくなる。もともと為替レートの固定制を進言したのは、IMFであり、世界銀行ではなかったか。IMFの固定相場制誘導策は、ドルベッグ制を強制することによって、タイもインドネシアも、固定相場を維持できなくなったのである。この点IMFは猛省すべきではなかったか。

## (2) IMFの本質と東アジア経済の「発展」

IMFは一方で、途上国の開発にあたって、「効果的」役割を担ったが、他方で、多くの欠陥をもっていた。この点を検討してみよう。

世界銀行が復興と開発を目的とする長期資金の供与機関であり、あくまでも被資金援助国の自立を前提とする貸付

機関であったのに対して、IMFは、当初固定相場制の確立によって国際通貨体制の「安定化」を図ることにあった。

IMFは加盟国に固定相場維持に必要な資金を貸し付けてきたし、もちろん貸し付けに当っては、さまざまな条件をつけることによって国際収支の「均衡化」を促してきた。世界経済が全体として「成長」している間は、かなり機能していた。従来IMFと加盟国との関係を規定する基本的尺度は出資割当額であった。もちろんこのシステムは、アメリカの財務官と当時の西ヨーロッパ諸国のエコノミストが決めたもので、その国の出資額、借入額、投票権などは割当額に対する一定比率で決めるといふものだ。その割当額は、被供与国の経済条件によって改訂される。各加盟国は割当額の四分の一を金で、残りの四分の三を自由通貨を対価としてIMFから必要な外貨を購入するという形で借入を行った。だが、加盟国のそれぞれの国際収支の不安定や中進国の低成長、途上国の絶対的資金不足など現実に対応できなくなった。

一九七一年八月に米国のニクソン大統領は米国の国際収支の赤字、ドル不足、自国産業の競争力の低下などに直面し、金とドルの交換停止宣言をしただけでなく、固定為替相場制から変動相場制に移行する経済政策を採用した。一九七八年四月には、国際的には、変動相場制を合法化し、制度の中心から金を取り除き、自由化した。

変動相場制以降も米欧中心の国際通貨・金融体制であり、変動相場移行以後、世界経済は順調に推移し、赤字国の各国の資金需要は大きく、途上国は一貫してIMFへの資金需要を望んだ。一方先進国は、必要な資金をスワップ協定（先進国の中央銀行間で、自国通貨を相互に預け合う協定）や国際金融市場からの借入金で対応した。したがってIMFは、途上国向けの特別融資制度や低所得国に対する資金援助を条件付きで実施するようになっていた。この場合も、IMF官僚支配的介入は、被援助国の経済民主主義的自立を凶らずに上からの強制と開い込み援助方式といわれ、たびたび問題になった。

I M Fが途上国に対して発言力を高めたのは、八七年十二月、新たに拡大構造調整融資 (enhanced SAF = structural adjustment facility) 政策であった。それは第一に財源がI M F保有金の売却利益であり、第二に借入有資格国は最貧国に限られており、第三に貸出条件は著しく譲歩的であり、第四に、相手国に対する介入ともいわれる政策枠組書を導入され、I M Fと世銀との協力が不可欠のものという考えに立っている。したがって途上国に対しての枠組が、現地の下からの民主的経済改革とどのように結びついて実行されているかをたえず検証する必要がある。

その後、I M Fは、当時の保有金の三分の一に相当する五〇〇〇万オンスの金を売却と返却によって処分する仕事をし、その信託基金を一人当たり所得水準が一定以下の途上国に対し、期間一〇年、利息二分の一、最初の五年半は据置などの条件で貸付けた点は、画期的な改革といわれた。だが問題は、開発独裁国に貸付けにあたって、よりふみ込んだ民主的改革を条件にすべきだった。このことはインドネシア、タイ、韓国などの通貨危機を契機とした経済混乱に対して、画一的条件での再建をめざして資金援助を行ったが、うまくいかなかった。I M Fの援助資金の中味は果たして現地の歴史的、構造的諸条件を配慮したものであったのか、さらに客観的に自立を目指したものであったのか、やはり疑問に思う。

ところで問題を進めよう。タイ、インドネシアなどが変動相場制へ漸次移行しつつ、I M Fの「条件」を半ば受け入れつつ再建を図っている中で、九八年九月三日、国内の通貨不安を鎮静するためという理由からマレーシア中央銀行は前に触れたようにマレーシアドルの為替レートを同日から一ドル＝三・八〇マレーシアドルに固定すると発表した。

東アジアの通貨・経済危機の中で、実質固定制を放棄する国が相次ぐなかで、変動相場制から逆に固定相場制に移行したのはアジアで初のケースである。たしかにこの方式は、当面、国内での通貨下落不安を解消し、株価上昇をも



たらずといわれるが、海外からの資金流入が減少し、経済縮小に連動するといわれている。マレーシアにおける九六年のヘッジファンドは一五〇〇億ドルから、九八年に二年間に四〇〇〇億ドルに拡大した。これは同国のGDPの四倍に当る。だが、この度の国定レートを選択した限り、短期資金の流出入は減少し、市場縮少を招くといわれたが、現在、安定的に推移している。

したがって、東アジア、とくにタイ、韓国、インドネシアなどをみる限り自前による自立と連帯の経済改革を進めない限り前進をみることができないであろう。またマレーシアのように政治的不安定の中で緊縮政策を持続すれば、対外経済関係から孤立しかねない。この点政府は、下からの市民、労働者、経営者、技術者などのニーズに対応した自立経済の方向を示すべきであろう。

### (3) IMFの東アジア経済援助政策の実相

——とくにタイと韓国の場合——

IMFは、東アジアの通貨・金融危機が従来の高成長を切断し、米、欧、日の民間投資を鈍化させただけでなく、現地の先進国の多国籍企業および地域中小企業の多くの生産拠点を縮小し、生産の減少、操業停止、解雇などをもたらした事態にどのように対応したらよいかを問われている。

例えばタイでは、八〇年代後半以降九〇年代前半頃まで、九%の高成長を維持してきた。ところが九六年にはGDPの成長率は五・五%に減少した。とくに経常収支の赤字は三〇億ドル台から一四〇億ドルを記録し、九七年は、GDPは対前年度比〇・四%に低下した。製造業生産も、マイナス〇・四%である。失業率は九〇年から九六年まで三・〇%、九五年一・七%、九六年一・五%と低下傾向にあったが、九七年三・五%、九八年の政府見通しは五・六

第4表 タイの主要経済指標

		80年代 (80~ 89年)	90年代 前半 (90~ 94年)	95年	96年	97年	98年見通し	
							政府	A D B
実質GDP	前年比%	7.2	9.0	8.8	5.5	▲0.4	▲4~▲5.5	▲3.0
個人消費	同上	5.5	8.6	8.3	6.2	▲9.0	—	—
民間投資	同上	7.8	13.3	12.4	2.0	5.8	—	—
製造業生産	同上	8.0	10.2	12.0	7.5	▲0.4	—	—
消費者物価	同上	5.7	4.8	5.8	5.9	5.6	10.5	15.0
失業率	%	2.7	3.0	1.7	1.5	3.5	5.6	—
経常収支	億ドル	▲16.4	▲73.3	▲135.5	▲143.5	▲30.1	85.0	45.9
(GDP比)	%	(▲3.9)	(▲6.7)	(▲8.1)	(▲7.9)	(▲2.0)	(6.9)	(3.4)
財政収支	億ドル	▲9.1	33.8	45.2	41.2	▲9.9	—	—
(GDP比)	%	(▲3.0)	(3.2)	(2.9)	(2.3)	(▲0.6)	(▲3.0)	(—)
貯蓄率	同上	27.2	35.2	33.6	33.7	31.0	—	31.4

(注) 1 98年見通しは、政府見通し(98年5月)及びA D B(アジア開発銀行)見通し(98年4月)による。

2 財政収支は年度(10~9月)ベース。

3 貯蓄率は、国内総貯蓄のGDP比。

(出所) 経企庁調査部『アジア経済・1998』, 179ページ。

%と増大傾向にある。九八年に入り、不況は深刻になり、失業者数は二〇〇万人に達したといわれている。消費者物価上昇率は九〇年代前半の平均は四・八%、そして九六年の五・九%に上昇し、九七年五・六%へと低下した。九七年八月に付加価値税が七%から一〇%へと引き上げられたので、九八年には、一〇・五%に上昇するといわれている(第4表<sup>(15)</sup>)。

なおここで個別企業のレポートをみると、タイの自動車市場は、一九九〇年の三十万台から九六年には五十九万台にまで急成長した。しかし「九七年のタイ通貨・パーツ急落に端を発した景気後退で、耐久消費財の需要はしぼんだ。金融引き締めで、フィナンス会社が自動車ローンの貸付枠を絞り込んだことも響いた。九七年の販売台数は三十六万台に急落、九八年は十五万台も難しいと予測されている<sup>(16)</sup>」その他現地の企業の生産低下、企業の倒産、失業者の増大、生活苦の増大など深刻である。こうした事態に政府はどのように政策的に対応するかが問われている。

タイ政府は、一九九七年七月の経済危機に当って、IMFや日本などから総額一七二億ドルの支援を受け入れて以来、財政均衡、金融改革などに取り組んでいるが明るい見透しがたない。当時（九七年八月）のIMFとタイ政府との融資条件は、マクロ経済指標目標として九七・九八年の経済成長率三・四％であったが、見直し後は、現実に厳しい予測でマイナス四％からマイナス五・五％と変更（九八年）した。経常収支赤字の改善は九七年五％（GDP比）、九八年三％以内と低く見積ったが、九八年六・九％と高い予測をした。財政面では、付加価値税七％から一〇％へ引き上げ、電力と水道料金などの引き上げを合意条件としているが、九八年八月現在、国民からの批判は厳しい。九八年のGDPも二％台に下がり、厳しい状況にある。

韓国についてみると（第5表）、GDP成長率は、九六年に七・一％へと鈍化したあと、九七年には五・五％へと減速した。九七年の動勢をみると、輸出の伸びもなく、設備投資の鈍化、鉱工業生産も九六年の八・四％から九七年六・九％へ低下した。経常収支は、九六年マイナス二三〇・六億ドルに低下したのにして九七年はマイナス八八・四億ドルと回復したが、そのあとの見通しは厳しい。消費者物価は、九六年四・九％から九七年四・五％へと低下したが、九八年政府見通しは九％の上昇率である。失業率、失業者数とも、不況の影響で、九七年平均二・六％であったが、九七年一月から三月期をみると三・一％の高い水準になった。賃金上昇率も九六年一二・二％のあと、九七年五・二％に低下した。九八年四月には失業率が六・七％と過去最高を記録した<sup>(17)</sup>。さらに金融についてみると、九六年からの景気後退を背景に、九七年に入って財閥の破綻が相次ぎ信用不安が高まったことからプライムレートは、九六年末の一・一％から九七年末には一五・三％まで上昇した。マネーサプライ増加率は、九六年一六・二％から一九・三％となった。

貿易収支をみると、九六年の二〇〇億ドル以上の赤字をみせた。九七年に入り、韓宝、三美、貞露、起亜など財閥

第5表 韓国の主要経済指標

		80年代 (80~ 89年)	90年代半 前 (90~ 94年)	95年	96年	97年	98年見通し	
							政府	A D B
実質GDP	前年比%	8.0	7.6	8.9	7.1	5.5	1.0	▲1.0
民間消費	同上	6.9	8.0	8.6	6.9	3.1	—	—
総固定資本形成	同上	8.6	10.9	11.7	7.1	▲3.5	—	—
鉱工業生産	同上	12.2	7.9	11.9	8.4	6.9	—	—
消費者物価	同上	8.1	7.0	4.5	4.9	4.5	9.0	9.8
失業率	%	3.8	2.5	2.0	2.0	2.6	—	—
経常収支	億ドル	▲17.2	▲39.1	▲82.5	▲230.6	▲88.4	30~50	211.4
(GDP比)	%	(▲0.5)	(▲1.3)	(▲1.8)	(▲4.8)	(2.0)	(—)	(6.9)
財政収支	億ドル	5.9	0.6	22.2	1.3		—	—
(GDP比)	%	(0.2)	(▲1.2)	(0.5)	(0.0)	(▲0.0)	(—)	(—)
貯蓄率	同上	30.6	35.5	36.8	35.2	34.5	—	34.9

98年見通しは、政府見通し（98年2月）及びA D B（アジア開発銀行）見通し（98年4月）による。

- (注) 1 消費者物価の97年政府見通しは、年末対比上昇率。
- 2 財政収支は、中央政府統合ベース。
- 3 貯蓄率は、国内総貯蓄のGDP比。

(出所) 経企庁調査部 前掲書, 118ページ。

グループの経営の破綻が相次ぎ、主力金融機関を動揺させた。

輸出は九七年初頭は、労働法改正に伴うストのインパクトから伸び率はマイナスであったが、石油化学などの回復により下半期には二桁台の伸びとなり九七年年通でも五・三〇%増となった。輸入は減速し、九七年に入っても大幅マイナスであった。

韓国ウォンの価値も低下し、九七年一月には一ドル＝九〇〇ウォンから二〇〇〇ウォン近くまで下げた。同年一月、韓国の実質外貨保有高は七二・六億ドルまで落ち込み、一五〇〇億ドル以上の対外債務残高となった。政府はIMFに対し緊急資金援助を要請した。その結果、IMF、世界銀行、および先進国から合計五七〇億ドルの融資を条件にIMFの管理下での経済再建を選択せざるをえなくなった。とくにIMFとの融資合意条件をみると九七年八月、成長率を三%に抑制、物価上昇率を五%に抑制、財政の均衡、金融改革、外資の導入、財閥の改革

などを要請された。財閥の改革にあたっては、連結財務諸表の公表を義務づけ、経営の透明性の向上、系列企業間の相互債務保証の解消などを義務づけている。

IMFの「改革」は六か月後に具体化した。九八年六月末には、実質外貨保有高は、三九〇億ドルに回復し、外貨危機の最悪の状態を脱した。だが、金融引き締め政策は、国民にとって厳しく反映した。

当初の二〇%弱の超高金利政策によって経営不振の企業は、利払いの増加や調達不能で追いつめられた。韓国銀行によると、当座預金の取引停止件数は、九七年一〇月の一四三五件から九八年二月までに三三〇〇件台の高水準で推移した。さらに九八年六月には、同年二月に誕生した金大中大統領政権は、銀行五行と財閥系の企業を含む五五社に対して強制整理すると発表し、市場のルールを超越して企業・金融機関の構造改革を実行した。

一方で失業者の増大、従業員の賃金低下に基づく消費需要の低下をもたらした。とくに大企業に働く労働者の合理化・首切りは、消費の停滞をもたらした。

IMFの改革で目立ったことは、財閥の改革であった。<sup>(18)</sup>一九七〇年代から九七年まで続いた財閥は、特定財閥内の脆弱な財務体質で、通貨・金融危機に直面すると破綻するという性格をもっていた。九七年以降、国民は財閥のあり方に批判をもっていた。銀行への不信がおこると、財閥全体が過大な借入金をかかえ、返済を迫られると連鎖的破綻をもたらした。

政府は、財閥の経営破綻を抑止するために、整理雇用法案を成立させ、人件費、物流費などの節約、新規投資の抑制、不採算部門の整理などの改革を進めた。韓国の市場経済が着実に定着するには、経済体質を実態経済に基づいて、雇用と環境を重要視した政策を優先させるべきであろう。IMFの条件を、自立的、連带的に克服することにある。

第6表 インドネシアの主要経済指標

		80年代 (80~ 89年)	90年代 前半 (90~ 94年)	95年	96年	97年	98年見通し	
							政府	A D B
実質GDP	前年比%	5.7	6.9	8.2	8.0	4.6	▲4.0	▲3.0
民間消費	同上	5.1	6.3	12.6	9.1	—	—	—
固定資本形成	同上	7.0	9.1	14.0	14.8	—	—	—
製造業生産	同上	10.3	12.9	11.0	6.5	—	—	—
消費者物価	同上	9.6	8.6	9.5	7.9	6.6	▲17.0	20.0
失業率	%	2.4	3.0	7.2	—	—	—	—
経常収支	億ドル	▲21.5	▲29.9	▲64.3	▲76.6	▲57.1	—	▲16.0
(GDP比)	%	(▲2.4)	(▲2.3)	(▲3.2)	(▲3.4)	(▲2.7)	(—)	(▲1.6)
財政収支	億ドル	▲15.1	2.0	1.7	3.5	▲4.3	—	—
(GDP比)	%	(▲1.8)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(▲0.2)	(—)	(—)
貯蓄率	同上	30.9	34.3	30.6	30.2	31.0	—	24.0

(出所) 98年見通しは、政府見通し(98年4月)及びA D B(アジア開発銀行)見通し(98年4月)による。経企庁, 前掲書, 167ページ。

- (注) 1 インドネシア政府見通しは、年度ベース。  
 2 財政収支は、年度ベース。  
 3 貯蓄率は、国民総貯蓄のGDP比。

#### 四 一九九八・五・二一インドネシ

##### ア「開発型独裁体制」の崩壊とI MF型統治政策の矛盾

##### (1) スハルト体制の崩壊

一九九七年から九八年全般にかけて東アジアは、通貨・金融危機に直面し、経済の構造改革に迫られた。たんなる経済改革だけではなく政治改革も迫られた。とくに東アジアの諸国は、中国を除いて、その政治的特質上の違いをみせているものの、開発型独裁体制を強いられた。すなわち近代的民主主義的選挙を通じて議会に代表を送り、民主主義的多数決を通じて政権を掌握し、国民的ニーズに基づいて経済政策やその他の課題を解決していくという方法ではなく「形式的な民主主義制度」を利用し、実質的な軍事独裁を通じて、上からの開発政策を実行し、軍産体制を確立していた。インドネシアはその典型的な形態であった。同国は、人口一億九千万人(日本の一・五倍)を有し、実質GDPは九〇年

代前半平均六・九%、九五年八・二%、九六年八・〇%であったが、九七年は四・七%に低下した。消費者物価は、九〇年代前半平均八・六%、九五年九・五%と高く、九六年に七・九%に下がり、九七年に六・七%に下がった。失業率は九〇年代前半平均三・〇%、九五年七・二%と高くなった(第6表)。九八年の失業率は二〇%に達した(ILO調査)。インドネシアの市民は、経済危機というよりも人間生活の危機に直面し、一九六五年以来九八年五月二十日まで実質的独裁者であったスハルト大統領打倒に走ったのである。スハルト政権は、実質三十三年余り権力を掌握し、下からの民主化を求める声を強権をたてに無視しつづけてきた。とくにスハルト体制崩壊の契機は通貨・金融危機に直面し、適格な対応を示せず、大統領親族のビジネス利権、「経済発展に伴う極端な所得格差の拡大、反対派勢力に対する弾圧など民衆の不満の爆発に対応できなかった」点にある<sup>(19)</sup>。

国民は、長い間スハルト体制に反発をもっていた。この体制は、従来の政治権力と財界との融着関係の中で実現してきたアジア型経済成長の脆弱性と発展の限界を露呈した。多くの民衆は、開発型独裁のひずみを取り除き、国民のニーズに基づいた自立経済の確立と市場の安定を目指す政権を望んでいる。いまだに記憶に新しく残っているのは、スハルト体制に反旗を翻した学生、市民、知識人たちの姿であった。とくにスハルトが旧体制を温存しつつ、七選された直後ただけにその「無力」ともいわれた市民パワーが輝いていた。

ここでスハルト政権が進めてきたグローバルな世界市場に対して「民族主義」的または「同族主義」が国家市場を対応させてきた経過をみると、IMFとの関係を検討せざるをえない。一九九七年十月末にIMFとスハルト政権は、次の点を合意した。

一九九八年の経済成長率一三%、同年インフレ率九%、輸入の五か月分に相当する外貨準備高を維持することなどがマクロ経済指標の目標であった。財政面では、収支均衡を達成すること、経常収入の赤字を縮小させることなどに

あった。これらの当初目標もうまくいかず、九八年四月、IMFは経済成長率を四%、インフレ率一七%、財政赤字をGDP比三・二%まで容認した。だが東アジア経済の危機の中で、それはうまくいかず、五月五日には公共料金五〇%、食料価格を五〇%以上、値上げした。さらに、ガソリン七一%、灯油二五%、電気料金一〇%などの引き上げ、バス料金の五〇%の値上げは、民衆の不満の蓄積となった。こうした不満に火をつけたのが真面目な学生たちであった。この不満の声が結集してスハルト辞任まで追いやったのである。

だがこの状況以前の二か月間の動きをみると、すでにIMFの改革試案が前の三月一〇日、国権の最高機関であり、民主主義的手続をふんできたといわれる国民協議会は、なんと全会一致でスハルトを大統領に指名したのである。これにはIMFも不満だった。一〇〇〇人の議員(五〇〇人はスハルト直接指名)のうち誰一人反対者はいなかった。反対すると村八分にされるといふスハルト独裁による真綿で首を占める支配体制が岩盤のように確立されていたからだという。だが三月十一日、直接スハルトの統治の都市ジャカルタでなく、ジョクジャカルタのガジャマダ大学で反スカルノ運動が起った。学生が講義をボイコットし、一万人の大集会を開き、スハルト退陣、政治改革、経済改革を要求して集結したという。これが契機となって無力の市民パワーによる反スカルノ運動が全国に波及した。

五月十八日朝、全国からジャカルタに集まった学生、教員たちは、ハルモコ国会・国民協議会長にスハルト解任の要求を請願した。もともとハルモコ議長はハビビ副大統領とともにスハルトの側近中の側近であったが、学生を軸とする民衆の力には勝てなかった。議長は次のように発表せざるをえなかった。この中味は重要である。

一、国会の代表者らは、国民協議会の臨時の開催と大統領の退陣を含めた国家の現状を注意深く検討した。……国民の現状に照らし、国会の代表者らは、国家の統一維持のために大統領の退陣という賢明な決定を下すことを期待すると発表したのである。



こうした中で、閣僚たちは一斉に辞表を提出した。新内閣、新改革評議会には人が集らず、スハルトは孤立した。最後は、国民の監視のなかで、ウィラント総司令官とハルモコ議長の再度の説得で、辞任を決意したという。

民衆から見放された大統領は、すでに内部からも見放された。当然のことである。五月二十一日の朝、テレビの前で、スハルトは辞任を発表した。二十二日、ハビビ新大統領が誕生し、自ら「開発・改革内閣」と位置づけた。IMFからの要求であった中央銀行総裁は分離して取扱われた。新内閣では、国際機関とのパイプ役を務めてきたギナン経済相を再任し、スハルト身内の名は消えた<sup>(20)</sup>。

以上、スハルト体制崩壊の経過をみたが、スハルトの経済政策についての厳しい反省と今後の国民経済の自立の方向は示されていない。ともかく総額四〇〇億ドルのIMF支援プログラムを示した課題は大きい。その中に従来の経済体質の中味は示されていない。市民は本質的に政治・経済改革を実施できるのかという疑問をもたざるをえなかった。もちろん政治改革が進む中で、民衆は、ハビビ政権の動きを厳しく見守っている。それにしても開発独裁体制の責任は大きい。政府は外国資本を一方的に導入し、政権の意思でハードな社会資本に注入し、政権に従属する金融資本を育成し、莫大な債務を抱えつつバブル資本主義を作ってきた。

白石忠夫教授はこう整理している<sup>(21)</sup>。一九九七年末現在の対外債務総額は民間長期債務六八三億ドルを含めて一三六一億ドルにのぼるといふ。デット・サービス・レイシオ（外貨収入に対する対外債務返済比率）で見ると三三％にのぼる。これほどの多額の対外債務をなぜ抱えることになったか。それには同国政府の外貨保有事情を無視した開発戦略、クローニー（同族）資本主義といわれる大統領一族の経済権益の独占と腐敗、権力の下僕化した金融機関の機能麻痺という国内的要因が重要な要因の一つであると。わたくしもこの整理に賛成したい。さらにスハルト体制の体質を改革し、新体制はIMFの管理を経済民主化政策に組み入れ、世界市場化を進め、国民の生活不安の解消、社会保障費、教育

第7表 都銀8行のアジア向け融資残高

(98年3月期, 融資残高, 処理)  
(額は単位: 億円, 引当率は%)

銀行名	融資残高	処理額	引当率
東京三菱	44,010 ( 4,600)	940 ( 470)	2.1 (10.2)
三 和	21,000 ( 3,000)	300 ( 110)	1.4 ( 3.6)
住 友	17,955 ( 1,620)	543 ( 308)	3.0 (19.0)
第一勧業	16,000 ( 1,900)	450 ( 350)	2.8 (18.4)
富 士	14,701 ( 1,910)	300 ( 105)	2.0 ( 5.4)
東 海	9,590 ( 930)	50 ( 15)	0.5 ( 1.6)
あ さ ひ	4,630 ( 490)	48 ( 21)	1.0 ( 4.2)
大 和	3,284 ( 945)	240 ( 25)	7.3 ( 2.6)
合 計	131,170 (15,395)	2,871 (1,403)	2.1 ( 9.1)

(注) カッコ内はインドネシア向け, 東京三菱銀行の融資残高は連結ベース, 対象国は各行によって若干異なる。引当率は融資残高に対する処理額の割合。1ドル=135円で計算

(出所) 日本経済新聞, 1998年5月23日号

費の増大を通じて経済改革、財政改革を断行すべきであろう。

(2) インドネシア金融システムの矛盾した構造

次にインドネシアの開発型独裁の支配と結びついた銀行の動きをみてみよう。インドネシアの銀行は中央銀行を軸に二三七のコマーシャルバンクと九、三〇二行にのぼる農村信用銀行からなっている。商業銀行の主力は七つの国営商業銀行、二七の地方政府(「自治体」)の一六〇の銀行、私営商業銀行、四三の外国銀行で構成されている。中央銀行と七行の大手銀行と外国銀行とは融着を通じて国家構造の一部を形成し、自動車、機械工業、電機工業などの製造業と、電力、ガス、鉄道事業などの社会資本を統治している。

銀行の総資産は九七年に商業銀行全体で約四九六兆ルピアであり、そのうちの四九%を民間の商業銀行が占め、三七%を国営商業銀行が占め、一二%を外国銀行、二%を地方開発銀行でわけあっている。<sup>(22)</sup>

九〇年代に入って商業銀行の貸出残高の占有率の傾向をみると、九三年に前スハルト政権の影響下にある七行の国営商業

第8表 貸出シェアを落とす国営商業銀行

	93年	95年	96年	97年
総資産(10億ルピア)				
国営商業銀行	100,596	122,624	141,314	201,941
地方政府銀行	6,541	9,765	10,727	12,270
民間商業銀行	88,192	147,473	200,867	248,731
外国銀行	19,765	30,181	35,682	75,224
合計	215,094	310,043	388,590	538,166
貸出シェア(%)				
国営商業銀行	47.6	39.8	37.2	37.3
地方政府銀行	2.4	2.2	2.2	2.0
民間商業銀行	40.2	47.6	51.2	49.4
外国銀行	9.8	10.3	9.4	11.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
銀行数(行)				
国営商業銀行	7	7	7	7
地方政府銀行	27	27	27	27
民間商業銀行	161	165	164	160
外国銀行	39	41	41	44
合計	234	240	239	238

(出所) Bank Indonesia, 1998. 経企庁, 前掲書, 173 ページ。

(注) 外国銀行は合併銀行を含む。銀行数は97年9月時点の行数

銀行が約四七・六%を占めたのに対して九七年には三七・三%の貸出シェアに低下している(第8表)。だが数では過半数を超える民間商業銀行の貸出残高の占有率は約四〇%(四六兆ルピア)と低い。少数の国立商業銀行の金融市場における支配力がいかに強いかがわかる。だが九五以降、民間需要の増大の中で、相対的に成長率も高まり、消費需要の伸びがみられる中で、民間銀行の支店数も増加し、貸出残高も高まり、四九・二%の占有率を示すようになった。

一九八八年一〇月、政府の

金融自由化政策は、日・米・欧の多国籍銀行および華人資本（台湾・香港・シンガポール系）が積極的にこの国に進出し、次から次に合併銀行を作り、従来の自動車産業、電子産業などの製造業投資から、不動産、ホテル、建設等、さらにデパートなどへ貸付るための投資を増加させた。とくに大都市の不動産価格は上昇し、一般庶民には手が届かないところに来た。

外国資本と国内の国営資本、民間資本は、金融緩和政策によってそれぞれの資本間競争を激しくさせた。その結果、本来的地域経済の基盤をもたない国営商業銀行の不良債権が増大した。

日本の都市銀行八行（さくら銀行を除く）の九八年三月期の決算をみると、合計で二、八七一億円をアジア向け貸出債権で処理していた。その処理額の五〇％をインドネシアで占めた。都市銀行八行が開示したアジア向け融資残高（単体ベース、東京三菱だけは連結ベース）は合計で一三兆一、一七〇億円、そのうち東京三菱が約四兆四、〇〇〇億円と最多で、次が二兆一、〇〇〇億円の三和銀行であり、住友の一兆七、九五五億円という順である（第7表）。

それぞれの銀行は、貸出債権のうち、景気低迷などで業績が悪化した地場企業向け債権の大半を処理したといわれる。その処理額は四八億円から九四〇億円といわれる。インドネシア向け融資残高の合計は一兆五、〇〇〇億円以上に上った。

一方日本政府がインドネシアに貸し付けた円借款の残高は約一兆七、〇〇〇億円、輸出入銀行融資残高も七、〇〇〇億円以上といわれている。こうした貸出しの一部がインドネシアの政府、銀行の借金にまわっている。一体日本の政府、銀行は、どうしてインドネシアの国民の下からのニーズに基づいた社会資本、医療、住宅、教育、地元企業などを充実する資金援助を主体的に実施しなかったのか。最近の日本の大手行はサービス産業、とくに不動産投資に重点をおいたがために、不良債権化しているのではないか。この点の反省から福祉型開発産業を軸に企業の社会化を図

第9表 国営・地方政府銀行に偏る不良債権

不良債権額 (10 億ルピア)	95 年	96 年	97 年
BAD (回収不能債権)	8.8	9.5	10.2
DOUBTFUL (短期延滞債権)	11.7	11.1	12.2
SUBSTANDARD (長期延滞債権)	7.4	8.6	9.9
合計	27.9	29.1	32.3
不良債権額内訳 (10 億ルピア)			
国営商業銀行	6.4	6.4	6.7
民間商業銀行	1.4	2.2	2.5
地方政府銀行	0.5	0.5	0.5
外国銀行	0.5	0.5	0.5
合計	8.8	9.5	10.2
不良債権比率 (%)			
国営商業銀行	6.8	5.8	6.0
民間商業銀行	1.3	1.4	1.5
地方政府銀行	9.2	7.1	6.7
外国銀行	2.0	1.8	1.6

(出所) Bank Indonesia, 1998, 経企庁, 前掲書, 175 ページ。

(注) 97 年は 97 年 4 月の数値

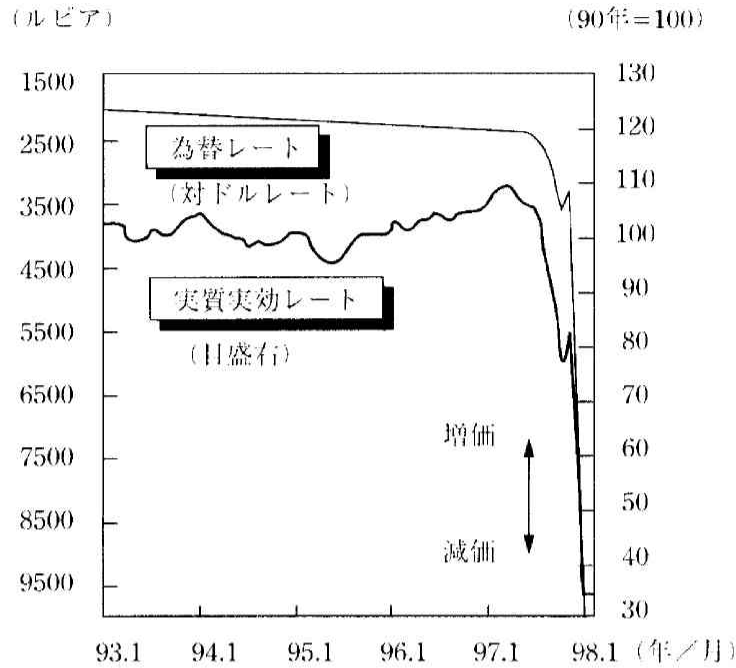
り、市場の活性化をめざし、失業者を吸収する経済政策をめざすべきではないか。

### (3) インドネシア不良債権のシステムを問う

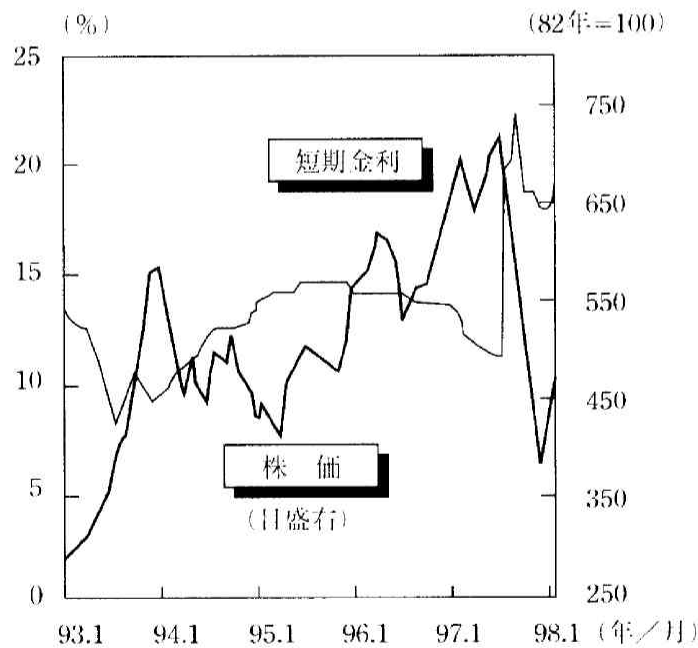
九〇年代に入って国営銀行、民間銀行を問わずインドネシアの金融機関は、製造業から不動産業などサービス分野への投資に集中した。九七年四月現在で、全商業銀行の融資残高は約三五〇兆ルピアであり、不良債権(回収不能債権、短期延滞債権、長期延滞債権)の合計額は三二兆三、〇〇〇億ルピアで、総貸出額の九・二％に達している。このうち回収不能債権額は一〇兆二、三〇〇億ルピアで一・九％以上の割合である。この回収不能債権一〇兆二、三〇〇億ルピアの内、政府が関

第5図 インドネシアの為替レートと金融指標

① 為替レート



② 金利・株価



(出所) インドネシア中央銀行資料等。実質実効レートは、モルガン銀行公表値による。経企庁調査部、前掲書169ページ。

(注) 短期金利は、SBI(中央銀行証券)3か月金利を、株価は、ジャカルタ総合指数をとった。

係している国営商業銀行の貸出シェアは三七％に達していないものの、そのうち回収困難とみられる債権額の占有率は六六％である。インドネシアの不良債権問題は、国営商業銀行問題が中心の課題である（第9表）。この不良債権は、不動産業、ホテル業、建設業、道路・運送業などで目立っている。とりわけ不良債権の一部は、スハルト政権を支えている伝統的な権力構造と結びついている。縁故関係、財閥企業関係に規制された不良債権が目立っているように思う。政・官・業の人脈融着、縁故資本主義（cronny capitalism）と不良債権問題が結びついている。権力の私物化、商品化が不良債権を通じて形成された。このことが、インドネシア市場経済の特質を意味している。さらに暴落した通貨ルピア安定のための高金利政策も失敗し、為替レート、金利、株価も不安定性を続けている（第5図）。

前述したように日本のインドネシア向け民間債権のうち都市銀行八行は、九八年三月末で約一兆五、〇〇〇億円強の残高を抱えているが不良債権は四〇％と推計されている。それは取立て、回収を厳しくしているだけでなく、国内の金融不況を中心とする複合不況と連動し、大手八行だけでなくその他の一〇行にもマイナスのインパクトを与えている。

さらに銀行だけでなく大手商社の対インドネシア債権は、九八年三月時点で、一兆五、〇〇〇億円に達している。貿易保険や銀行保証付きの債権は、全体の約三〇％に過ぎない。

通産省は、同年三月上旬、伊藤忠商事、三井物産、丸紅、三菱商事、住友商事、日商岩井、トーマンの上位七社を対象に短期債権と中期債権（出資、融資、債務保証の合計）について緊急の聞き取り調査を行った。その結果によると、短期債権（一ドル＝一三五円）は三月上旬時点で二、四〇〇億円、中期債権は一兆二、六〇〇億円にのぼり、合計額は、総合商社九社の三月期決算の公表額のなんと二倍近くに達した。<sup>(23)</sup> 日本商社でもスハルト政権に関係している企業への融資はかなり打撃をうけたといわれる。貿易保険や銀行保証が付与されている債権は、全体の約三〇％にすぎ

ない。中長期債権の内訳は、出資が約二〇%、融資と債務保証がそれぞれ約四〇%、事業別では、エネルギー輸出が約五〇%を占めている。残りは、事業継承が不可能といわれている石油化学、鉄鋼、自動車販売など国内市場向けである。日本のインドネシアへの官民投資の構造は、スハルト前大統領の親族や華僑関連事業に傾斜し、癒着関係の構造を形成していたので、その不透明性が問われている。

日本の大手銀行、大手商社は、基本的には日本政府の対インドネシアの経済援助と対応している。もちろん世界銀行やIMFと協同して、被援助国の経済開発のための資金援助であるが、その援助資金は、国内の大手企業援助と結合する。もちろん開発型独裁体制は、外国資本と技術を導入し、安い労働力と資源を活用して工業化をめざす。その外国資本は、政府開発援助を通じて外国企業の経営と技術を活用する。例えば一九六〇年にOECD内の開発援助グループを中心に途上国への援助を具体化し、九二年には一一か国が加盟した。開発援助委員会(DAC)の主要目的に添って援助も展開せざるをえなくなった。その目的は①資金の効率的供与をふやすこと、②途上国の経済成長に貢献すること、③贈与と譲与的借款から成る政府開発援助(ODA)を拡充し、途上国の債務負担を軽くすることの三点にあった。こうした三つの課題を総点検し、開発援助政策が被援助国の市民、住民の自立に役立っているかを改めて監視することが必要ではないか。とくに政府開発援助が相手国の特定のグループ、利益集団、政治権力の経済基盤などへの援助になっていることを厳しく反省し、透明性、公平性、効率性、自立性、連帯性を尊重する援助システムを確立し、同時に金融システムにしても、不良債権を徹底的になくすことにある。その手法を民主的に示し、具体化すべきであろう。政策の担い手は、大・中小企業、技術者、市民主体の経済運営者でなければならない。

一方IMFは、途上国の経済政策、金融、財政政策について、その国の市民的自立の条件をふまえて市民社会優位の市場の論理を構築する条件づくりをすべきであろう。IMFも日本の援助も世界市場の効率化貫徹主義の論理では



なく、人間主体の経済民主主義の発展の内容を原理にすべきであろう。

## 五 こんごの課題

東アジアの通貨・金融の危機<sup>(24)</sup>は、とくに中小零細企業、労働者、農民、女性の生活を破壊した。したがって社会的弱者に仕事を与え、生活者の論理の開発を定着すべきではないか。東アジアの環境と資源と人間を大切にしたい新しい地域経済協力のあり方を具体的に実践していくべきではないであろうか。ともあれ、当面の経済危機を防ぎ、自立した経済システムを作るためにIMFも日本も、カネだけでなく、経営のノウハウ、ハードとソフトの両面からの経営技術を示し、現地政府と対等の立場で、自立の条件を作り、地域の市民社会と資本市場の育成を自らの課題とし、自らの運命を切り開くべきではなからうか。

インドネシア政府は、依然のようなグローバル経済の名のもとに、多国籍企業の吸収、合併、系列化を進めるのではなく、市民のニーズに基づいた雇用を吸収する地域経済を育成し、企業の活性化を実現すべきであろう。グローバル・スタンダード、IMFスタンダードに依存するのではなく、人間と資源を重視した市民社会的価値を基軸にしたグローバル経済への志向をもって対応し、下からの人間主体、住民主体の経済、政治運営を実践していくべきであろう。

日本にとって東アジアへの課題は新しい市民社会の価値観をもった東アジアの下からの民衆のニーズに基づいた経済協力を豊かに進めることにある。

注

- (1) New York Times, 27 August 1998. Financial Times, 27 August 1998.
- (2) Financial Times, 28 August, 1998.
- (3) Financial Times, 2 Sept. 1998.
- (4) 日本経済新聞、一九九八年九月一日、神奈川新聞、同年八月二十九日、朝日新聞、同年九月一日の各号
- (5) 日本経済新聞、一九九八年九月二日号
- (6) J. Page, "The Asian Miracle: Building a Basis for Growth," Finance and Development, March 1992. p. 2.  
World Bank, "The East Asian Miracle" Oxford University Press, 1993.
- (7) OECD, The Impact of the Newly Industrializing Countries, on production and Trade in Manufacture, 1980.
- (8) 清水嘉治『世界経済の統合と再編』一九九六年、新評論、一四二ページ。
- (9) J. Page, Ibid., p. 3.
- (10) 池 東旭『東アジア超経済圏の誕生』三山出版会、一九九二年、一三三ページ。
- (11) 経済企画庁『アジア経済一九九八』一九九八年、五ページ。
- (12) BIS, "The Transmission of Monetary Policy in Emerging Market Economies" BIS Policy Paper No. 3, 1988.
- (13) 同右、四二ページ。
- (14) 同右、五八ページ。
- (15) 同右、六一ページ。
- (16) 同右、一七九ページ。
- (17) 佐藤学レポート「アジア大異変」『朝日新聞』一九九八年四月二十一日号、十二ページ。
- (18) 経企庁、前掲書一一八から一一九ページ。
- (19) 同右、一二七ページ。
- (20) Financial Times, 22 May 1998.
- (21) 松野明人「スハルト温存の爆弾を抱えたハビビ新政権のあやふさ」『エコノミスト』一九九八年八月十六日号七八ページ。
- (22) 白石忠夫「インドネシア危機の経済構造」『労働運動研究』一九九八年七月号一八ページ。

- (22) 経企庁、前掲書一七四ページ。
- (23) 日本経済新聞一九九八年五月二四日号。
- (24) 東アジア経済の危機は、多国籍企業、IMF世界銀行などによる誤った政策にあり、東アジア経済を富や権力のまちがった再分配と不公平、所得格差をもたらしていると批判する。この点の立場がW・タブ氏である (W. Tabb, "The East Asian Financial Crisis", *Monthly Review* 2, Vol. 50, June 1998, p. 24~38)。この視角はきわめて鋭いが、重厚な現状分析に基づく理論化をしてほしいと考える。また東アジアの危機は働く者に厳しい生活を強制していること、労働と環境を守るために、抵抗のアジアモデルを訴えている評論家もいる (D. McNally, "Globalization on trial: Crisis and class struggle in East Asia", *Monthly Review*, Sept. 1998)。この論文は経済分析を示していないのが残念である。

(補注)

東アジアの経済危機は、その後、若干の株価の上昇、通貨の「相対的安定」を見せたが、本質的には、企業倒産、失業、物価高、生活苦は、拡大している。この点、日本経済にとっても他人事ではない。東アジアの不良債権と日本の不良債権は連動して金融危機を深刻化している。日本経済の体質改革と対東アジア政策を下から連動して考察していくべきではないかと思う。この点は改めて考えたい。

最近、東アジアの通貨危機に対する楽観論がある。それは、日本の三兆円融資(宮沢構想)が具体化すれば、マイナス成長はなく、数%の成長率をもたらすという。だが、それは東アジアの信用収縮が深刻であることを認識していない。依然として韓国、中国、マレーシア、インドネシア、フィリピンにおける不良債権処理は進んでいない。さらに製造業の活力もでてきていない。従来の経済体質を改革しつつ、外国企業も域内分業を進め、経済の高度化を進めるためにも、雇用を導くための投資、貿易、研究開発の相互依存体制を地道に作っていくことにある。

さいごに、最近の注目すべき論文を紹介したい。それは坂本義和「世界市場化への対抗構想―東アジア地域協力と『市民国家』―」(『世界』一九九八年九月号)である。本論文の構想力は鋭く、学ばされたが、経済分析も示してほしかった。「世界市場化」の経済学的内容も示すべきである。

(一九九八年十月六日脱稿)